

全国



第 2308 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和7年 8月5日
(2025年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 5237
発行人 宮地 毅
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

建設運輸委員会 要望事項

- 1 自然災害対策の推進
 - ① 台風・豪雨対策の推進
 - ② 地震・津波対策等の推進
 - ③ 災害復旧・復興支援
 - ④ 災害対応の充実強化
- 2 各種交通基盤整備の推進
 - ① 道路の整備促進
 - ② 新幹線鉄道等の整備促進
 - ③ 公共交通の確保・維持
 - ④ 空港の整備促進
 - ⑤ 港湾の整備促進
- 3 都市基盤整備の推進
 - ① 社会資本整備事業等の推進
 - ② 市街地整備の推進
 - ③ 空き家・空き地及び所有者不明土地対策の推進
 - ④ 水道整備の推進
 - ⑤ 下水道整備の推進
 - ⑥ 法定外公共物の管理に係る支援
- 4 観光施策の推進
 - ① 魅力ある観光地域づくりの促進
 - ② 国内外旅行者の増加に向けた施策

建設運輸委員会（委員長 渡邊雄三、副委員長 尾形昌彦）は7月22日、全国都市会館で第183回委員会を開催した。

冒頭、渡邊委員長からのあいさつに続き、尾形副委員長から、建設運輸委員会（委員長 渡邊雄三、副委員長 尾形昌彦）は7月22日、全国都市会館で第183回委員会を開催した。

渡邊建設運輸委員長
(燕市)尾形副会長
(鶴岡市)

流域治水 本格的実践求める

第183回建設運輸委員会

した（左掲、全文は本会ウェブ掲載）。

第101回定期総会議決事項のうち建設運輸委員会に付託された会長提議の18件を基にしている。

自然災害対策の推進

台風・豪雨対策の推進について、流域治水の本格的実践に必要な予算・財源の確保と第一次国土強靱化実施中期計画に必要な財源の別枠確保、河川整備計画に沿った整備の促進と河川改修事業の計画的かつ着実な実施を要望している。

各種交通基盤整備の推進

公共交通の確保・維持について、地域公共交通の充実強化として、路線維持のための財政支援や地域公共交通活性化再生法に基づく再構築の取り組みへの支援などを要望している。

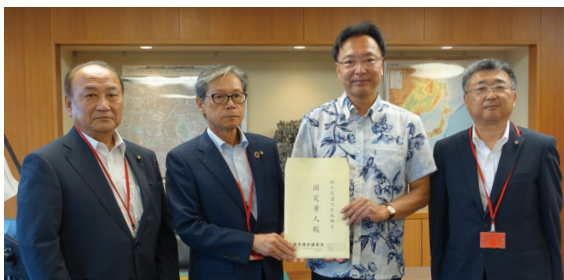
都市基盤整備の推進

社会資本整備事業等の推進について、橋梁やトンネル等の老朽化対策に必要な予算の確保及び緊急に修繕等が必要な場合の優先的な財政支援などを要望している。

観光施策の推進

魅力ある観光地域づくりの促進について、旅行客受入環境の整備や観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げなどに取り組むための財源の確保、特定の観光地におけるオーバーツーリズムなどに配慮した持続可能な観光の推進などを要望している。

国定国交大臣政務官に要望（左から3人目）



水道整備の推進について、将来に向けて安全で強靱かつ持続可能な水道施設構築のため、制度の採択基準緩和や拡充、手続き簡素化、老朽施設の更新・耐震化促進のための支援強化などを求めている。

委員を終了後、渡邊委員長、角田勝副委員長（たつの市議会議長）、北島守幸副委員長（諫早市議会議長）は国定勇人国土交通大臣政務官に面談し、要望した。

社会文教委員会要望事項

- 1 少子化対策等
 - ① 子ども・子育て施策等
 - ② 保育従事者の処遇改善及び安定的な保育環境の維持・向上
 - ③ 保育所の待機児童解消等
 - ④ 放課後児童対策
 - ⑤ 子ども医療費助成制度
 - ⑥ 不妊治療への財政措置
 - ⑦ 児童虐待防止対策
 - ⑧ 子どもの貧困対策
- 2 地域医療施策
 - ① 医師不足・偏在対策等
 - ② 自治体病院への財政支援等
- 3 医療保険制度
 - ① 医療保険制度改革
 - ② 国民健康保険制度
- 4 保健衛生施策等
 - ① 感染症対策
 - ② 予防接種
 - ③ 難病患者対策の推進
 - ④ がん検診への支援
 - ⑤ AYA世代の女性に対する健康支援制度
- 5 社会福祉施策
 - ① 障害者施策
 - ② 発達障害が疑われる子どもへの支援
 - ③ 医療的ケア児への支援
 - ④ 生活保護制度
- 6 介護保険制度
 - ① 介護サービスの提供体制確保
 - ② 財政運営
- 7 雇用対策
 - ① 地域雇用対策
 - ② 多様な人材の活躍促進
- 8 文教施策
 - ① 教職員の人材確保と働き方改革
 - ② 35人学級の実施
 - ③ 小学校外国語教育の整備
 - ④ 特別支援教育の充実
 - ⑤ 栄養教諭・学校栄養職員
 - ⑥ 学校給食費の無償化
 - ⑦ いじめ防止対策・不登校支援
 - ⑧ 部活動への支援等
 - ⑨ 学校のICT環境整備
 - ⑩ 学校施設の老朽化対策等
 - ⑪ 就学機会の確保
- 9 環境保全施策
 - ① 地球温暖化対策
 - ② 廃棄物処理対策
 - ③ 海洋ごみ対策
 - ④ 皮革排水処理への支援
 - ⑤ 有機フッ素化合物対策
- 5 ひきこもりに対する支援
- 6 認知症施策
- 7 民生委員・児童委員の担い手不足の解消

松本社会文教委員長
(宇和島市)小南副会長
(大東市)

子ども・子育て施策充実など要望

第183回社会文教委員会

長（大東市議会議長）からのあいさつがあった。委員会で決定した要望書は、前年度からの申し送り事項に加え、第101回定期総会議決事項のうち社会文教委員会に付託された会長提出決議5件と部会提出決議8件を基にしている。

少子化対策等

子ども・子育て施策等子ども関連施策の円滑・強力な推進、政府による「子ども未来戦略」

によって増大する地方の財政負担の財源確保などを要望している。

保育従事者の処遇改善及び安定的な保育環境の維持・向上

保育士の職員配置基準の改善や、乳児等通園支援事業（子ども誰でも通園制度）を地域の実情も十分に踏まえて各自自治体が円滑に取り組める制度とすることなどを要望している。

地域医療施策

医師不足・偏在対策等「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッ



金城文科大臣政務官に要望（右から2人目）

ケージ」に盛り込まれた具体的な取組の制度改正を含め必要な対応及び実効性のある総合的な医師偏在対策、医師の地域偏在を抜本的に解消する仕組みの確立及び新たな専門医制度を医師の偏在を助長することなく地域医療を担う医師が十分確保される仕組みとすることなどを求めている。

自治体病院への財政支援等

政策医療や不採算医療に対する地方交付税措置等の拡充強化及び自治体病院による診療体制の強化への支援策などを要望している。

介護保険制度

介護サービスの提供体制確保

早急な訪問介護の基本報酬引き上げ及び介護従事者の処遇改善、中山間地域の訪問介護事業所への支援などを要望している。

文教施策

学校給食費の無償化学校給食費の無償化に向けた財政措置を要望し

ている。いじめ防止対策・不登校支援

学びの多様な学校設置に係る各種支援の期間延長及び人件費の補助要件の拡充、学校以外の学びの場の整備・運営や保護者の負担軽減及び自治体独自で行っている支援策への財政支援の拡充を要望している。

当日の委員会では、厚生労働省の梶野友樹政策統括官参事官（総合政策統括担当）が「社会保障をめぐる最近の情勢について」文部科学省の黄地吉隆初等中等教育局初等中等教育企画課長が「初等中等教育施策の動向について」と題してそれぞれ説明した。

委員会終了後、松本委員長、濱欠明宏副委員長（久慈市議会議長）、里雄淳意副委員長（海津市議会議長）は金城泰邦文部科学大臣政務官、迫井正深厚生労働省医務技監に面談し、要望した。

高速協 高速道路建設・整備求める 正副会長・監事・相談役会議 高知市

全国高速自動車道市議会協議会（会長 今岡芳徳、福山市議会議員）は7月30日、高知市で正副会長・監事・相談役会議を開催し、高速道路の建設や4車線化等を求める要望書を決定した。

冒頭、今岡会長のあい



今岡高速協会長
(福山市)



清水高速協副会長
(高知市)



桑名高知市長

歓迎のあいさつをした。会議で決定した要望書は①建設促進②安全対策の推進③高速道路の機能向上と利便性の拡大④料金制度について4項目（全文は本会ウェブ掲載）。また、地元選出国會議員等へ要望活動を行うことを併せて決定した。

会議では、令和6年度会計決算について大場康議監事（蒲郡市議会議員）が監査結果を報告しこれを了承したほか、10月に理事会、2月に第52回定期総会を開催することとした。

議会人事

議長

▽対馬 春田新一(6・10)
▽石岡 村上泰道(6・19)
▽瀬戸内 小野田光(6・23)
▽千歳 松倉美加(6・27)
▽小山 福田幸平(6・30)
▽魚沼 志田 貢(7・3)
▽港 土屋 準(7・4)
▽尼崎 眞田泰秀(7・8)
▽三浦 神田眞弓(7・10)
▽西尾 松井晋一郎(7・17)

副議長

▽加古川 中村亮太(7・24)
▽大石圭子(7・25)
▽宇佐 河野睦夫(5・13)
▽対馬 島居真吾(6・10)
▽石岡 鈴木康仁(6・19)
▽瀬戸内 厚東晃央(6・23)
▽白岡 斎藤信治(6・25)
▽千歳 仲山正人(6・27)
▽小山 渡辺一男(6・30)
▽八尾 西川あり(7・1)
▽魚沼 渡辺一美(7・3)
▽港 玉木まこと(7・4)

事務局長

▽熊野 溝口成紀(4・1)
▽飯塚 兼丸義経(4・1)
▽対馬 志賀慶二(4・1)
▽五島 近藤健二(4・1)
▽宇佐 後藤 優(6・1)

第4回

大分市

副会長市紹介



市章



大分名物とり天
(写真提供＝大分市)

【市の概要】

▽人口 47万1297人
(令和7年6月30日現在)

▽面積 502.39km²

▽歴史・沿革 明治44年4月市制施行により大分市が誕生。昭和38年に6市町村合併による新大分市が誕生し、昭和39年には新産業都市に指定。平成9年の中核市指定を経て、平成17年に佐賀関町、野津原町との合併により、現在の大分市が誕生。平成23年4月には「市制施行百周年」を迎えた。

豊かな自然と温暖な気候

【議会の概要】

▽議員定数 44人（現在・男性35人、女性8人、欠員1人）

▽前回選挙 令和7年2月16日、立候補者54人。投票率42.37%

▽議会トピックス 令和6年からペーパーレス会議システムを導入し、会議資料の電子化を行っている。また、会派を超えた政策研究の取組として、現在「(仮称)人とひとがつながる大分市条例」の

制定に向けた調査研究に取り組んでいる。

議長の話



田島寛信 議長

本市は九州の東端、瀬戸内海を望み、緑豊かな山々と青い海や川に恵まれた自然と、市民の暮らしを支える全国有数の産業が融合、調和する都市です。

ニホンザルの生息地「高崎山自然動物公園」などの自然に囲まれた観光地をはじめ、全国ブランド魚「関あじ・関さば」や「とり天」など、海の幸も山の幸も思う存分味わうことができます。また、令和6年7月には新たな観光スポットとして「道の駅『たのうらら』」がオープンし、人気を集めています。ぜひ大分市へお越しください。

分煙施設整備で住みよいまちづくりと税収確保の両立を実現



はじめに

地方たばこ税は、令和5年度決算で、道府県たばこ税が約1,515億円、市町村たばこ税が約9,275億円、合わせて約1兆790億円という税収規模となっており、地方公共団体にとって貴重な財源となっています。

令和7年度税制改正大綱において、「望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、駅前・商店街・公園等の場所における屋外分煙施設等の整備について、(中略)より一層促すこととする。」とされており、今回は、分煙施設整備の意義や分煙施設整備に関する地方公共団体及び総務省自治税務局の取組などについて紹介します。

分煙施設整備の意義 — 受動喫煙対策と税収確保 —

健康増進法において、「国及び地方公共団体は、望まない受動喫煙が生じないよう、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発、受動喫煙の防止に必要な環境の整備その他の受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努めなければならない。」とされています。この点に関し、厚生労働省の通知では「屋外分煙施設の整備(中略)を通じた望まない受動喫煙が生じない環境づくり」が示されています。屋外の望まない受動喫煙対策として、分煙施設の整備に取り組むことが有効であり、既に分煙施設を整備した市町村からは、路上喫煙や吸い殻のポイ捨て対策としても分煙施設の整備が効果的だったとの声が寄せられています。

そして、このような分煙施設の整備は、冒頭で触れた地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資するものと考えています。



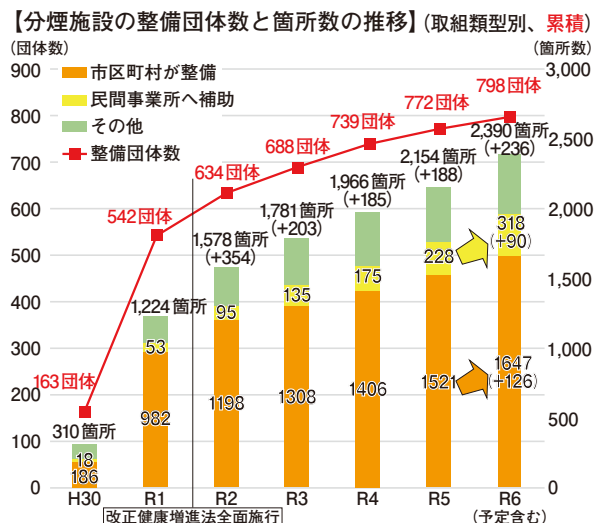
大阪府八尾市の例

分煙施設整備の状況 — 全国半数の自治体が整備に取り組む —

総務省自治税務局では、令和6年6月に全国の市区町村の分煙施設整備に関する取組状況について調査を実施し、市区町村が自ら実施した件数や民間事業者への補助により整備した件数等について集計しました。

その結果として、調査期間とした平成30年度から令和6年度までの間に、全市区町村の5割近い798団体が分煙施設を整備しています。特に人口が集中している政令指定都市、中核市及び特別区では8割以上の87団体が分煙施設を整備しています。

各市区町村の取組により、全国的には着実に分煙施設整備の整備箇所数が増加しているものと考えています。



おわりに

地方公共団体に実情を伺うと、一定の区域を路上喫煙禁止とすることに伴い分煙施設を整備した事例、観光客の増加等により既存の分煙施設ではスペースが足りないため施設を拡大した事例など、それぞれの地域の実情に応じ整備を進めています。

総務省自治税務局では、令和6年4月に自治税務局長通知を全国の地方公共団体あてに発出し、分煙施設整備の意義、適切な予算の確保及び執行などについてお示ししています。また、分煙施設整備の事例集、分煙施設の整備に当たっての技術的な留意事項についてもとりまとめ、各地方公共団体に送付しています。

各地方公共団体におかれては、これらの内容を参考に積極的な取り組みをお願いいたします。

お問合せ先 総務省 自治税務局市町村税課調査係
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
TEL 03-5253-5670 Mail sizei-tyousa@soumu.go.jp

地方たばこ税の安定的な確保と望まない受動喫煙対策の推進のための分煙施設整備促進について(R6.4.1) 分煙施設に係る整備方針の策定及び整備状況等に関する調査結果及び参考事例集の送付について(R6.10.11)